

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)による北海道への影響試算

【北海道農政部】

試算前提

試算結果

参考：日豪EPAの影響試算

対象品目
米、小麦、てん菜、
でん粉、酪農、
肉用牛、豚
計7品目

対象年度
20年度

■影響額合計	▲ 21,254 億円
うち農業産出額	▲ 5,563 億円
うち生産条件不利補正 交付金	▲ 617 億円
うち関連産業	▲ 5,215 億円
うち地域経済	▲ 9,859 億円
■雇用	▲ 173 千人
■農家戸数	▲ 33 千戸

対象品目
小麦、てん菜、
酪農、肉用牛
計4品目

対象年度
16年度

■影響額合計	▲ 13,716 億円
うち農業産出額	▲ 4,456 億円
うち関連産業	▲ 4,414 億円
うち地域経済	▲ 4,846 億円
■雇用	▲ 47 千人
■農家戸数	▲ 21 千戸

※ 試算は、「日豪FTAによる北海道への影響試算」(平成18年11月)、「国境措置を撤退した場合の国内農業への影響(試算)」(平成19年2月農林水産省)を参考にして積算

北海道農業・農村の多面的機能の評価額

(単位: 億円)

国土保全機能	7,405	洪水防止6,143、土壌浸食防止32、水資源かん養543、大気浄化687
アメニティ機能	4,149	景観保全2,464、保健休養1,044、生態系保全641
教育・文化機能	1,027	自然教育1,017、農業実務研修10
合計評価額	12,581	

資料: 北海道農政部調べ(平成9年度)